

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域との絆を育む高校生支援事業費	事業開始年度	平成19年度
上位施策事業名	学校教育の充実	担当部局	教育委員会事務局
根拠法令	学校教育法施行規則、学習指導要領	担当室	高校教育室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	高校教育グループ
事業の必要性・実施の背景	<p>本県では、地域のために意欲的に貢献したいと考える生徒の割合が低く、地域とどのように関わっていけばよいのかわからない高校生が多い傾向にある。このため、人と人、人と地域の絆を大切に教育を推進する必要がある。</p> <p>本年3月11日に発生した東日本大震災は、私達に、未曾有の被害から復興に向けて立ち上がる人間の気力の源には「地域の絆」の強さが必要不可欠であることを多くの日本人に考えさせる機会となった。この「地域の絆」を育むためには、地域において若者も地域貢献活動等に参画し、地域やそこに住む人々を大切に思う気持ちを育成する取組を継続することが重要である。</p> <p>なお、高等学校学習指導要領においては、生徒の豊かな心の育成に向けて、ボランティア活動等の社会奉仕に係る体験的な学習の充実を図るとともに、その成果の発表等を通じてプレゼンテーション能力や言語活動能力の育成が求められているところである。</p>		
目的（何をどうするために）	<p>高校生が、地域において地域貢献活動に参画し、地域の活性化に取り組むことを通じ、思いやりの心や責任感、主体性を育むとともに、地域社会の一員としての自覚や自己の役割を認識し、将来自立した社会人となることを目指している。</p> <p>また、現在、教育改革推進会議で進めている3テーマのうちの1つである「郷土教育の推進」と関わりを持つとともに、郷土の歴史や産業を実体験を通して学習する機会となり、郷土の教育力を活用することで、郷土愛を育むことが可能となる。</p> <p>さらに、学習成果の発表会等を開催するとともに、高校生、保護者、地域住民、小中学生との交流を深めることを通じて、人と人、地域と地域の絆を大切に、豊かな心を持った高校生の姿を広く県民に発信する。</p>		
目標（何がどうなれば達成か）	<p>高校生の地域社会の一員としての自覚を育むため、地域貢献等の取組を推進する学校を支援することにより、地域の人々とともに地域活性化に向けて取り組む高等学校が増加する。</p> <p>また、取組成果の発表、生徒同士の交流、地域の人々との交流を通じて、高校生が主体的に地域の一員としての自覚を持つとともに、プレゼンテーション能力や言語活動能力が育成される。</p>		
対象（誰・何を対象に）	県立高等学校		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：_____）		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：_____ 実施主体：_____）		
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：_____） <input type="checkbox"/> その他（_____）			
事業内容（手段、手法など）	<p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動（地域の独居高齢者を対象としたデイサービスでお弁当を作る、地域に伝わる伝説を基に作成した絵本を幼稚園・小学校へ配布、創作ミュージカルの舞台発表、地元地域のPRマップを関係機関に配布等）を通じて地域の活性化に取り組む学校を支援する。 ・地域の活性化への取組に係る情報発信や地域の人々との交流の機会として、高校生フェスティバルを開催する。 <p>高校生フェスティバルでは、高校生が地域との協働を通じた取組などの学習成果の発表を行ったり、専門学科・総合学科に学ぶ生徒の実習作品の展示・実演・即売や高等学校の文化活動の成果発表等を行う。</p> <p>〈取組方法〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校の指定 「総合的な学習の時間」や「課題研究」等の学校の教育活動を活用し、地域貢献活動、地域社会の活性化に取り組むモデル校を指定する。 ・学習成果発表 高校生が学校の教育活動における学習等を通じて獲得した学習成果等について、発表会や学校間交流等を実施し、言語活動能力の向上を図るとともに、広く県内の地域や全国の高校生に発信し、将来を担う若者の主体的な学びにつなげる。 ・報告書作成 モデル校の取組の成果や指導方法等を普及するために、報告書作成やWEBサイトへの掲載により各県立高等学校等に発信する。 		
関連事業（同一目的事業等）	なし		

事業概要

※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域との絆を育む高校生支援事業費				事業開始年度		平成19年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
コスト	報償費	350 千円		378 千円		457 千円		368 千円		
	旅費	629 千円		810 千円		642 千円		1,100 千円		
	需用費	1,650 千円		880 千円		1,088 千円		1,134 千円		
	役務費	101 千円		12 千円		7 千円		10 千円		
	その他	3,588 千円		505 千円		501 千円		426 千円		
	事業費合計	6,318 千円		2,585 千円		2,695 千円		3,038 千円		
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,802 千円	0.2 人	1,904 千円	0.2 人	1,894 千円	0.2 人	1,869 千円
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.2 人	1,802 千円	0.2 人	1,904 千円	0.2 人	1,894 千円	0.2 人	1,869 千円	
	総事業費	8,120 千円		4,489 千円		4,589 千円		4,907 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	6,318 千円		2,585 千円		2,551 千円		3,039 千円		
	財源合計	6,318 千円		2,585 千円		2,551 千円		3,039 千円		
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	活動実績			事業実施校数	校	13	12	14		
				高校生フェスティバル参加者数	人	約3,000	約3,000	約5,000		
	効率指標 (事業費/活動指標)			総事業費 / 事業実施校数	千円	345	370	351		
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
	成果実績 (事業目標達成状況)			高校生フォーラム（学習成果発表会）における参加者の満足度（大変良かったという割合）	%	77.1	71.4	66.7		
				事業実施校における体験後の生徒自身の満足度（やって良かったという割合）	%	87.8				
				<ul style="list-style-type: none"> ・学校の声：地域の高齢者を対象にしたデイサービスでお弁当作りに取り組む事で、生徒が地域の人々の役に立てたことを体感し、自己有用感を高める事ができ、自信を持つとともに、地域の良さを知ることができた。地域社会に貢献する若者を育成するためには、無くてはならない事業である。 ・地域からの声：高校生による創作ミュージカルの舞台発表や老人ホームの庭園整備の際、高校生とのまごころ溢れる触れ合いを通じ、若者の力を再認識した。また、生きる希望をいただいた。今後も学校と取組を続けていきたい。 ・体験した生徒の声：自分の作った絵本に対し、園児から何を言われるか自信が無く、大変不安であったが、園に読み聞かせに出かけ、真剣に聞いてくれる姿を見て本当に嬉しかった。今度は、絵本作家など専門家の指導を受け、絵本を作成し、読み聞かせに挑戦したい。 						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)				<ul style="list-style-type: none"> ・高校生フェスティバルは、年に一度、高校生が日頃の取組を互いに発表し交流する場であるとともに、学んだ成果を地域に発信し、地域の素晴らしさを認識する機会である。また、多くの県民と交流できるイベントであり、高校生と高校生、高校生と地域、地域と地域が交流しながらることにより、絆を大切に作る心や地域に貢献しようとする態度を養うための重要な機会となっており、継続が必要である。 ・地域貢献活動は、実施校をモデル校的に指定し、生徒による研究発表の機会を設けるとともに、研究報告冊子を作成し、県内に広く情報発信してきた。しかし、事業実施校の拡大が進んでいないことが課題である。体験内容については、生徒の満足度は高いものがあるので、学校と地域の間で取組内容を自立・定着するとともに取組の拡充を図るための工夫が必要である。 						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)				なし						
特記事項 (事業の沿革等)				平成19年度より重点事業として実施してきた。						